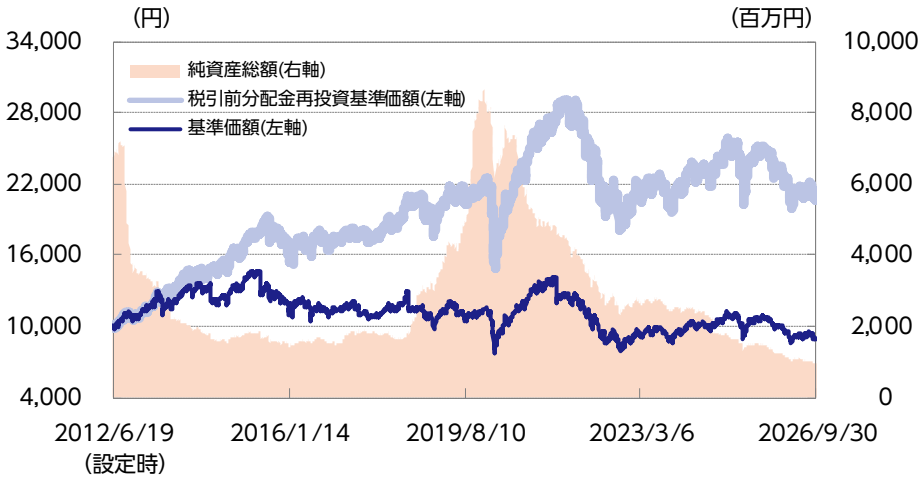
ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－
Aコース（為替ヘッジあり）
Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート
2026 年 9 月 末 現 在

運用実績　Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－4.3%	－2.5%	4.0%	－16.6%	2.4%	107.1%

基準価額および純資産総額

基準価額		8,916円
	前月末比	－ 397円
純資産総額		952百万円

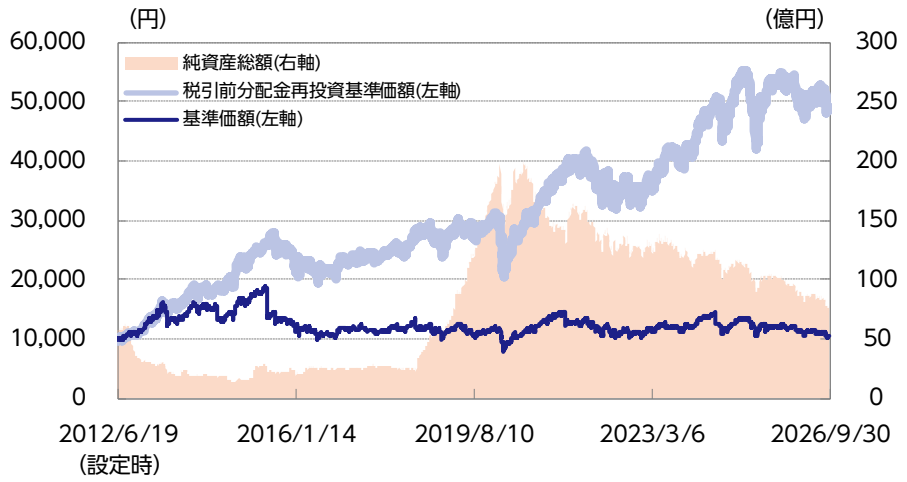
分配の推移（１万口当り、税引前）

第8期	2020年06月	200円
第9期	2021年06月	1,900円
第10期	2022年06月	0円
第11期	2023年06月	0円
第12期	2024年06月	100円
第13期	2025年06月	100円
第14期	2026年06月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		10,400円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

運用実績　Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－5.9%	－4.9%	3.6%	－9.6%	23.1%	386.7%

基準価額および純資産総額

基準価額		10,369円
	前月末比	－ 649円
純資産総額		76億円

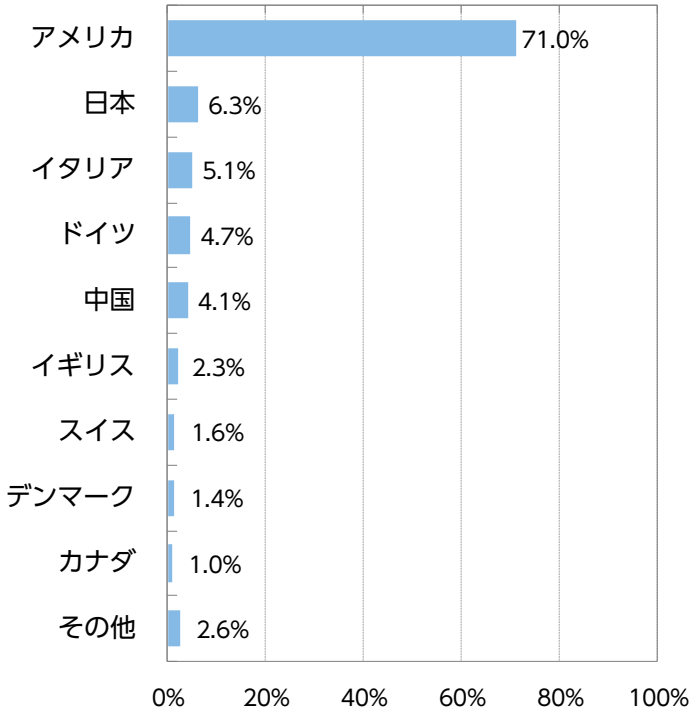
分配の推移（１万口当り、税引前）

第8期	2020年06月	200円
第9期	2021年06月	2,200円
第10期	2022年06月	200円
第11期	2023年06月	1,100円
第12期	2024年06月	2,100円
第13期	2025年06月	1,100円
第14期	2026年06月	600円
直近1年間累計		600円
設定来累計額		20,700円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

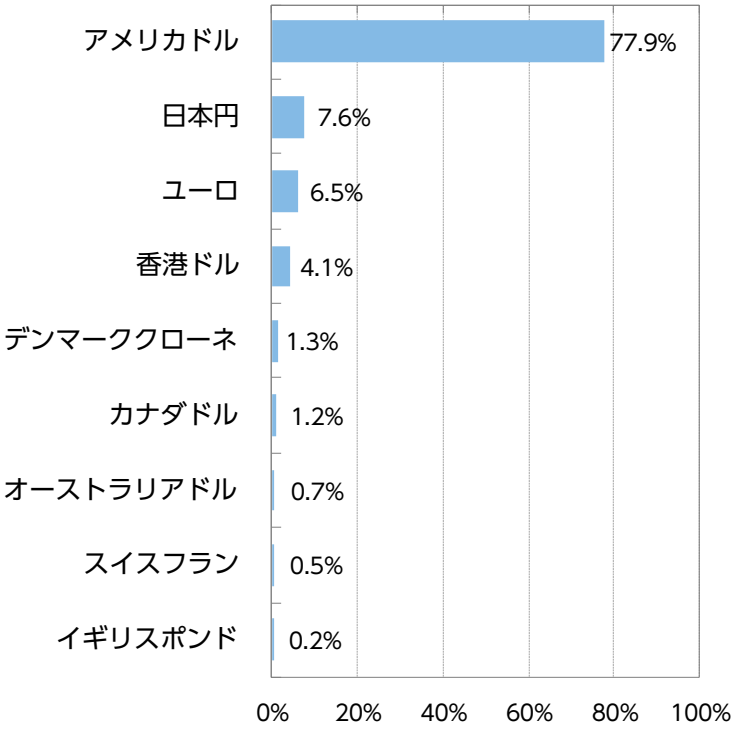
マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

通貨別組入比率



※対純資産総額比

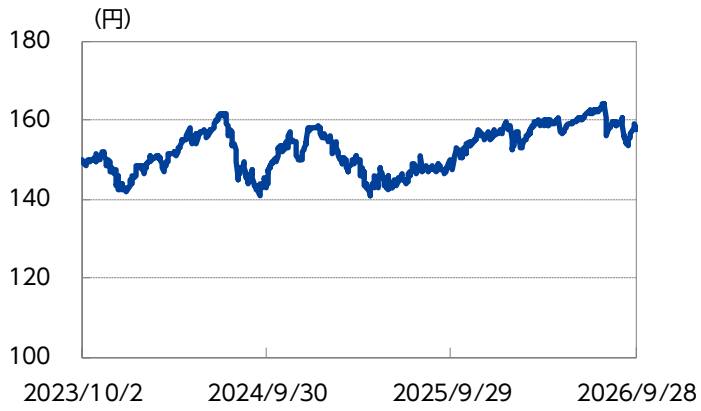
組入上位10銘柄　（銘柄数：53、組入上位10銘柄比率：48.3%）

	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
1	エヌビディア	アメリカ	7.1%	半導体大手で、eスポーツにおいて同社の製品は欠かすことができず、ゲームの見栄えを良くするための高速のグラフィックスカード、プレイ中に高速処理を可能とする画像処理半導体GPUなど幅広く使われている。
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	6.4%	世界最大級の電子商取引（ＥＣ）やクラウドサービス（AWS）を提供。スポーツ用品の販売（ＥＣ）にとどまらず、動画配信サービスのPrime VideoではNFLやNBAなどのスポーツ中継を行い、AWSではF1やNFLなどと提携してデータ分析などのテクノロジーソリューションを提供する。
3	アルファベット（A）	アメリカ	5.6%	米Google（グーグル）の持ち株会社、傘下の動画配信サービス「YouTube」では2023年から全米スポーツで1番人気を誇るNFLの日曜日午後の全試合を視聴可能なパッケージ「NFLサンデーチケット」を配信し、クラウドサービスではMLBなどと提携してデータ分析などのテクノロジーソリューションを提供。
4	アップル	アメリカ	4.9%	「Apple Watch」で健康・フィットネスに関連するテクノロジーを身近に提供、同社の最新製品である「Vision Pro」ではスポーツの試合観戦を補完する技術の特許を取得しており、米プロバスケットボール(NBA)や米大リーグ(MLB)がともに「Vision Pro」に対応したサービス提供を開始。
5	フェラーリ	イタリア	4.6%	フォーミュラ1世界選手権等のモータースポーツコンストラクター、高級スポーツ車の設計・製造を手掛ける。
6	アディダス	ドイツ	4.2%	売上規模で世界第2位の総合スポーツ用品メーカー。
7	コカ・コーラ	アメリカ	4.2%	五輪のオフィシャルスポンサーとして最長の歴史を誇るなどスポーツを活かしたマーケティング展開に定評があり、スポーツ飲料では「アクエリアス」や「パワーエイド」、「BodyArmor」などのブランドで高いシェアを持つ。
8	マイクロソフト	アメリカ	4.0%	トップクラスのゲームメーカーでもあり、積極的にeスポーツ育成の展開に取り組む。また、同社のクラウドサービスである「Azure」では米プロバスケットボールＮＢＡなどさまざまなスポーツ業界向けのソリューションを提供している。
9	ナイキ	アメリカ	3.7%	「ＮＩＫＥ」「JORDAN」「ＣＯＮＶＥＲＳＥ（コンバース）」などのブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカー。
10	マディソン・スクエア・ガーデン・スポーツ	アメリカ	3.6%	米プロバスケットボールＮＢＡのニューヨーク・ニックスや北米プロアイスホッケーＮＨＬのニューヨーク・レンジャーズなどのプロチームを所有。

※対組入株式等評価額比

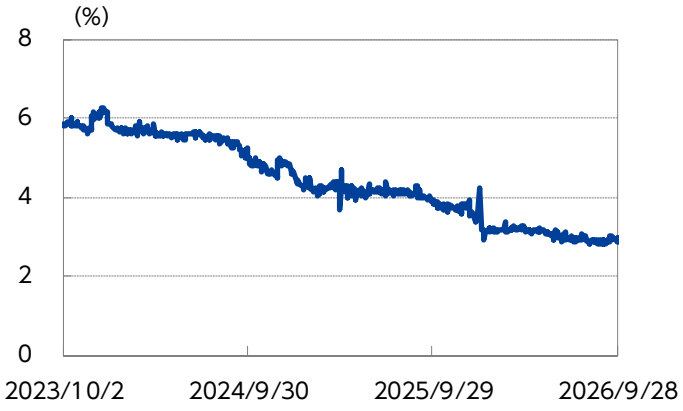
マーケットの 状 況

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

＜ご参考＞為替ヘッジコスト（米ドル・円）の推移



※為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。マイナスの場合には為替取引プレミアムとなります。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、世界的な政情不安や金利上昇が嫌気され、下落しました。

前半は、8月の米雇用統計やインフレ指標の上振れで当月開催の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利上げ観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇によるインフレ加速懸念に加え、人工知能（ＡＩ）開発の進展が鈍化するとの懸念も台頭し、下落しました。

後半は、米メタが公開した個人向けＡＩエージェントへの関心の高まりがＡＩ・データセンター関連銘柄への物色につながり、特に半導体関連銘柄などがけん引する形で持ち直しました。しかし、日米欧の主要中央銀行がそろって政策金利の引き上げを実施したことや、米景気の堅調さを受けた追加利上げ観測の高まり、フランスの政治・財政不安など世界的な金利上昇圧力が重荷となり、株式市場の上値は重いまま、月末を迎えました。

為替は、日米金融当局による円安是正への言及や、国内外の金利上昇を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高となりました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額はＡコース（為替ヘッジあり）、Ｂコース（為替ヘッジなし）ともに下落しました。インフレ加速や金利上昇による消費減速の影響や、スポーツ用品市場の価格競争激化が引き続き重荷となったことに加え、アメリカのメタ・プラットフォームズが公開した、買い物などを代行する消費者向けＡＩエージェント「ミューズ」の台頭により、既存企業の顧客定着率の悪化が懸念されたことを背景に、アマゾン・ドット・コムやスポーツメディア関連企業の株価が下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、アメリカのアマゾン・ドット・コムが最もマイナスに寄与しました。米国連邦取引委員会（ＦＴＣ）が広告料金を巡って同社を提訴したことや、同社がメタ・プラットフォームズの消費者向けＡＩエージェント「ミューズ」によるＡｍａｚｏｎ．ｃｏｍへのアクセスを遮断したことなどが嫌気され、同社の株価は下落しました。

組入上位10銘柄の顔ぶれにほぼ変化はありません。eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業をはじめ、動画配信を含むスポーツテクノロジーを提供する企業、高級スポーツカーメーカー、世界的に有名なブランドを展開するスポーツ用品メーカー、スポーツ飲料分野で高いシェアを有する企業、プロスポーツチームを保有する企業などユニークな特性を持つ企業を中心に保有しています。

今後の見通しと運用方針

9月19日から10月4日にかけて、愛知県および名古屋市を中心に開催された第20回アジア競技大会において、日本選手団最年少である11歳の栗原悠輝選手が「ぷよぷよeスポーツ」で優勝し、大会史上最年少金メダリストとして大きな注目を集めました。栗原選手は小学1年生でeスポーツを始め、小学2年生の時に国内最大級の格闘ゲーム大会「EVO Japan」で3位に入って本格的に競技を開始、今年4月に日本eスポーツ協会（ＪＥＳＵ）の公認プロライセンスを取得して、小学生初のeスポーツ・プロライセンス取得者となっていました。一方で、対戦格闘ゲーム団体部門で銀メダルを獲得した澤田彰仁選手は43歳と、eスポーツでは年齢を問わず幅広い世代が活躍できることを改めて示しています。ＪＥＳＵによると、日本のeスポーツ競技人口は2024年に推計419万人に達しており、笹川スポーツ財団調査によるサッカーの369万人や野球の297万人を上回る競技人口となっています。今回の栗原選手や澤田選手の活躍を追い風に、eスポーツは競技人口・ファンが増え、市場規模の拡大にも追い風となっていくと期待しています。

インフレによる消費減速の影響やスポーツ用品市場での価格競争激化が懸念されますが、世界的なスポーツイベントを経て、スポーツ関連ビジネスの主要市場である北米を中心に、引き続き需要は堅調であると判断しています。特に、当ファンドでは、価格決定力の強さやイノベーション（技術革新）力、景気変動の影響を大きく受けにくい継続収益を生み出せる事業基盤の強さがある企業を中心に保有しております。確かな経営執行力を持つ企業の中長期的な成長力と、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮した銘柄選択を実施しており、業績動向が評価されることで企業価値が向上すると見込んでいます。

ＡＩを主軸とした新たな産業革命への期待と関連企業の業績拡大は世界株式市場を下支えすると見込まれますが、11月の米中間選挙を含め世界的に政治情勢の不透明感が高まっていることや、米アンソロピックによる過去最大規模と見込まれる新規株式公開（ＩＰＯ）が予定されていること、巨額のＡＩ関連投資への警戒感が金利動向に波及する中、さらなる追加利上げ観測の高まりも加わり、金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想されます。引き続き、世界株式市場では投資家の関心が変化しやすい環境が想定され、株式のバリュエーションに留意しつつ、企業のキャッシュフロー創出力を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色や、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられる可能性があります。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

＜次頁に続く＞

今後の見通しと運用方針

＜前頁より＞

投資の視点で注目すべきことは変わりません。スポーツへの関心は健康志向と相まって高まっており、スポーツ用品・イベントなどに対する旺盛な需要があることは変わっていないと見込んでいます。世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を生み出しています。スケートボードやピックルボール、パデルなどのアーバンスポーツ、ＷＮＢＡ（米女子バスケ）や欧州女子サッカーなど女性スポーツの商業的人気の拡大だけでなく、eスポーツなど、若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも市場拡大に寄与しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込みながら、多くの企業にとって、スポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっています。スポーツビジネス関連市場は、エンターテインメントおよび社会課題解決のハブとしてかつてないほど高い関心を集め、今後も市場拡大が期待できると見込んでいます。世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、2018年のスポーツカジノの実質的解禁により、スポーツベッティングはスポーツ観戦をより楽しむための重要な要素となっています。アメリカゲーミング協会による発表では、スポーツベッティングの合法化により賭け金総額は2025年に約1,670億ドルとなり、前年から高い伸びが続いています。さらには、予測市場といわれるさまざまなイベントの結果を予測し、金銭的リターンを得るオンライン・プラットフォームがスポーツ分野で急拡大しており、2025年に早くも500億ドル以上の契約が行われ、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。2026年6～7月に開催されたＦＩＦＡ W杯に続き、2028年にはロサンゼルス五輪といった大型国際イベントの開催も控えている中、スポーツビジネス関連市場のさらなる拡大が見込まれます。また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（ＶＲ）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のＩＴ（情報技術）を積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待されています。さらに、けがをしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、高齢者を含む一般患者の治療にその技術を役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記の環境認識の下、当ファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド展開を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	三国 公靖※
経験年数	37年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

①世界（含む日本）のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
③「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」の２つのコースから選択いただけます。
●「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
※スイッチング（乗換え）の際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。
なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈Aコース（為替ヘッジあり）〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があり、当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることになります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 〈Bコース（為替ヘッジなし）〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドは、スポーツビジネス関連企業の株式に投資します。特定のテーマの株式への投資となるため、より多くの株式に分散投資するファンドに比べ、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
●ファンドの運用期間中にポートフォリオマネジャーが変更となる場合があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01
決算・分配	決算日	6月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年６月20日まで（設定日：2012年６月19日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.837%（税抜1.67%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3198号	○				
ぐんぎん証券株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第2938号	○				
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				
ＫＯＹＯ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○				
七十七証券株式会社(※3)	○		東北財務局長(金商)第37号	○				
十六ＴＴ証券株式会社(※3)	○		東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○				
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○				
ほくほくＴＴ証券株式会社(※3)	○		北陸財務局長(金商)第24号	○				
北洋証券株式会社(※3)	○		北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
めぶき証券株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社青森みちのく銀行(※2)		○	東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社神奈川銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第55号	○				
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○				
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○		
株式会社佐賀銀行(※2)		○	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		
株式会社三十三銀行(※3)		○	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○				
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）(※3)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社千葉興業銀行(※3)		○	関東財務局長(登金)第40号	○				
株式会社東北銀行(※2)		○	東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社トマト銀行(※3)		○	中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社富山第一銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社長崎銀行(※2)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社百十四銀行(※3)		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社福岡中央銀行(※2,※3)		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○				
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		
株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○				
株式会社山形銀行(※3)		○	東北財務局長(登金)第12号	○				

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＵＩ銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）(※1)		○	関東財務局長(登金)第673号	○				
株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○		

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)「Ｂコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。

(※3)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。